

2015年11月ドミニカ共和国内政、外交、経済定期報告

2015年12月17日
在ドミニカ共和国日本国大使館

1 内政

(1) 17日、司法審議会は、4名の裁判官が不正に財を築くため、重大な不正を働いたとし、休職処分にした。18日、ドミンゲス検事総長は、上記4名の裁判官の罷免と逮捕を要求した。更に、同検事総長は、この犯罪を指揮したのは元司法審議会の委員であったアルベルト・バレラ氏であると指摘した。

(2) 18日、ルイス・フェルナンデス内務警察省次官は、17万以上の身分証を、不法移民正常化計画の登録者に交付したと述べた。同身分証を受け取った外国人の98%は、ハイチ人であった由。

(3) 23日、マリアノ・グスマン司法審議会委員長は、アウイルダ・レジェス判事が、誘拐・殺人などの犯罪組織を指揮した容疑者エリクソン・デ・サントス市議会議員の身柄を、金銭と引き替えに解放したことを認めた旨公表した。これに対し、27日、レジェス判事は、右不正への関与を否定し、無罪を主張した。

2 外交

(1) 24日、ナバロ外相はエルサルバドルを訪問、SICA事務局がキューバ移民問題について協議すべく緊急招集した、SICA諸国、エクアドル、キューバ、コロンビア、メキシコの外相会合に出席し、移民問題は各国の主権と人権を尊重しつつ、話し合いで解決を模索すべきである旨述べた。

(2) 25日、ジミー・モラレス次期グアテマラ大統領が当国を訪問、メディーナ大統領を表敬訪問し、両国の関心事項について話すと共に、来年1月14日に行われるグアテマラ大統領就任式にメディーナ大統領を招待した。

(3) 25日、ブリュースター当地米国大使は、当地米国商工会議所が開催した昼食講演会において、ドミニカ（共）の汚職を強く批判した。

なお、同米国大使は、ドミニカ（共）国内問題に関する自分の発言は内政干渉ではなく、米国民の利益擁護のためのものであり、異論を唱える者は米国のビザを返納してもらいたいと述べた。

これに対し、27日、モンタス経済企画開発大臣は、ドミニカ（共）はカリブでの主要な海外直接投資先となっており、汚職は商取引の障害にはなっていない、メディーナ大統領は透明性のある政権運営を行っている旨反論した。

また、リサルド上院議長も、不正にどのように対応していくのかを決めるの

は、国家固有の権利である旨述べ、反発した。

(4) 30日、メディーナ大統領は、パリで開催された第21回国連気候変動枠組条約締約国会議(COP21)で、先進国及び新興国が気候変動に対し責任感と効率性をもって役割を果たすよう求める演説を行った。

3 経済

(1) 3日、下院議会にて2016年一般会計予算案が可決され、これにより2016年予算が成立した。同予算には昨年よりも4.98%増加となる663,558百万ペソ(約14,058百万ドル)が計上された。

(2) 12日、当国財務省は、今年第3四半期に非金融公的部門(NFPS)の債務残高は143.7百万ドル増加し、計23,894.4百万ドルに達したと発表した。同債務は、66%が対外債務、34%が対内債務である由。

(3) 23日、当国を訪問したIMFミッションは、ドミニカ(共)は2015年にGDPが前年比6.7%成長するとした予測を発表した。また、同ミッションは、現在はGDPの50%を下回っている公的債務が、2020年に54%前後に達すると指摘し、財政強化のプロセスを速めるよう勧告した。

(別添1) 経済指標

(了)